

事業番号	04 06 01	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	ながの結婚・子育て応援事業				担当課	部局	県民文化部
総合5か年計画	プロジェクト	7-1-1, 2 活動人口増加		課・局・室	次世代サポート課		
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現 1 少子化対策の推進		E-mail	iisedai@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	2-1 若者のライフデザインの希望実現		実施期間	H20 ~		
	施策展開	1-(1) 結婚・出産・子育てへの支援 ア 若い世代の結婚の希望の実現 (ア) 結婚に向けた支援					

1 事業の概要

目指す姿	<p>これまで個人の問題とされてきた結婚も子育て同様社会全体の問題と捉え、全ての県民が一体となって積極的に結婚・子育てを支援することにより、少子化傾向の改善を図る。</p> <p>成果目標: 15~49歳の男女について県の推計値を上回る婚姻者数(初婚) 男性推計値6,857人(H29)+400人 女性推計値7,073人(H29)+400人</p>	
現状(予算編成時)	<p>○少子化の主な要因は未婚者の増加と晩婚化が挙げられる。</p> <p>○未婚者の増加は、お見合い結婚が減少し、これまでお見合い制度でカバーされていた「勇気がない、時間がない、出会いがない」男女が増加したことなどによることから、広く県民、企業等に参加を求め、新たな出会いの場を創出していく必要がある。</p>	
県が関与する理由	<p>県関与の必要性あり</p> <p>県民との協働による実施: 実施中</p>	<p>【左記の説明、根拠法令等】</p> <p>結婚・子育てを社会全体の問題と捉え、県民、企業・団体、市町村・社会福祉協議会、県がそれぞれの役割と分担により一体となって推進していく必要がある。</p>

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)						
	<p>○婚姻者数推計値+300人(男女各) 男性:7,027人+300人=7,327人 女性:7,236人+300人=7,536人</p> <p>※ 婚姻率の推移から、婚姻者数を推計。目標は、男女それぞれ推計値を300人上回る。(H29:推計値+400人を最終目標とし、H26:推計値+100人、H27:推計値+200人、H28:推計値+300人と設定)。</p>						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H28事業実績		H28	H29
					(当初)	(決算)	(当初)
		ながの出会い応援プロジェクト事業 (長野県婚活支援センター事業)	直接委託	[長野県婚活支援センター設置事業] 市町村等が設置する結婚相談所等の情報を一元化するとともに、県内企業に勤務する若者同士の交流促進、移住相談との連携など、総合的な拠点として婚活支援センターを平成28年10月に設置。 (委託先:(株)IBJ、(株)リクルートホールディングス)	15,866	14,793	16,942
			直接	婚活サポーターを募集するとともに、婚活サポーターの資質向上等を図るための講習会と、結婚相談案件を進展させるための情報交換会を開催。(8月、11月、2月) さらに婚活サポーター活動を支援する婚活コーディネーターを1名配置。	4,104	3,283	1,512
			委託	若者の出会いの機会の拡大のため、県内企業に勤務する未婚者の交流を促進する「企業・異業種間交流事業」を県内4地域で9回開催。(委託先:(株)アサヒエージェンシー)	3,680	3,670	6,252
		地域少子化対策重点推進補助事業等	補助	市町村が行う、結婚に対する取組や、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組等に対し、補助を行う。(13市町村)	65,000	52,693	65,845
		子ども・子育て応援事業	補助	補助先(ながの子ども・子育て応援県会議) ・総会を1回、部会を3回開催。 ・県民の結婚・出産・子育てに対する意識調査を実施。	5,087	3,175	16,410
	直接		平成30年度を初年度とする新たな子ども・若者支援のための計画を策定する。	-	-	2,383	
	直接委託		委託先:(株)ぎょうせい 子どもと子育て家庭の生活実態を把握するため、定量的調査を実施。	-	-	13,971	
	直接		子ども・若者支援に係る各地域の課題解決や取組を推進するため、各地域振興局に行政嘱託員を配置。	-	-	627	
		直接負担金	負担先(日本創生のための将来世代応援知事同盟) ・「日本創生のための将来世代応援知事同盟」において、サミットをはじめ、共同事業を実施。(平成28年度から総合政策課へ事務移管)	755	616	-	
			合計	94,492	78,230	123,942	

事業コスト	区 分(単位:千円)				成果目標の達成状況											
	予算額	前年度繰越		27年度	28年度	29年度	項目	H26末	H27末	H28			H29 目標			
		当初予算		61,685	94,492	123,942				目標	成果	達成状況				
		補正予算		9,986	-1,911					15~49歳の男女について県の推計値を上回る婚姻者数(初婚)	[男性] 7,568人 [女性] 7,950人	[男性] 7,664人 [女性] 7,943人		推計値(男性) 7,027人、女性 7,236人 +各300人	集計中(平成29年9月に発表となる統計資料から算出)	推計値[男性] 6,857人 [女性] 7,073人 +各400人
		合計(A)		71,671	92,581	123,942										
	Aの財源		10,157	8,721	11,335											
	コスト	一般財源														
		県債														
		国庫支出金		61,405	83,773	112,513										
		その他		109	87	94										
決算額(B)		59,021	78,230													
概算人件費	職員数(人)		2.5	2.5	2.5											
	概算人件費(C)		20,645	20,645	20,645											
	概算事業費(B(A)+C)		79,666	98,875	144,587											

目標に対する成果の状況	成果の根拠となる統計数字が平成29年9月に発表となるため、現時点では評価できない。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・平成28年10月4日に開設した「長野県婚活支援センター」を拠点として、未婚者への結婚支援情報の提供や、県内で結婚支援業務に携わる者の資質を向上させること等を通じて、結婚を希望する方への支援を強化する。 ・平成30年度を始期とする子ども・若者支援に関わる新計画の策定に向けて、課題やニーズの調査・分析を実施し、より実効的な計画の策定を目指す。
--------------------	---